

年頭挨拶

一般社団法人日本社会福祉学会 会長 金子 光一（東洋大学）

2019 年は、天皇陛下の退位と皇太子殿下の即位が行われ、「平成」という元号が使われる最後の年です。また、2020 年の東京オリンピックに向けて、国全体が盛り上がる年となることを予感している方も少なからずいらっしゃるように思います。

ただその一方で、社会福祉を取り巻く環境は厳しさを増しています。所得格差、貧困、低所得、ニート、ワーキングプア、ホームレス、引きこもり、育児不安、子ども虐待、高齢者虐待、社会的孤独、心のやまい、家庭内暴力、外国籍住民問題、災害被災、犯罪被害、環境の悪化など、いくつもの負の要因が日本社会をさいなんでいます。

そして周知の通り、それらのさまざまな生活課題に対して、日本の公的施策はこれまで属性分野別の法体系のもと、縦割りの行政システムで解決に向けた取り組みを行ってきました。2018 年 9 月に公にされた日本学術会議・社会福祉学分会の『提言』でも指摘されていますが、今後地域を中心とした福祉サービスの展開を行うためには、高齢者、障害者、児童など複数部署にまたがるニーズ情報を共有する仕組みを構築し、縦割りの弊害を解消する必要があります。（※1）

それに対して領域や分野ごとの特殊性を強調する動きもあります。例えば、イギリスのソーシャルワークは、コミュニティを基盤とした家族全体を対象としたソーシャルワーク実践から少しずつ乖離し、限定した対象（児童、障害者、高齢者など）に対する特定の業務（権利侵害からの保護など）に変化しています。そしてそのような動きの中で、社会問題や構造的な問題に対する視点より、限定した対象に対する視点が重視される傾向がみられます。

このことは本学会においても無縁な話ではありません。対象者（層）の枠組みを超えた横断的なテーマを研究対象とするか、対象者（層）を限定してその特殊性を踏まえながら研究を深めるか、会員の皆さまの研究は多様です。そしてそれら多様な研究の成果を発表する場として設けられているものの一つが、秋季大会の口頭発表の分科会です。

現在、第 5 期役員体制時に行った「大会のあり方検討委員会」の調査結果に基づく改革が、着実に進行しています。その中で理事の間でもさまざまな意見があり、議論となっているのが「分科会の編成見直し」に関するものです。

そもそも本学会では「分科会」と「自由研究発表」は分けられており、「分科会」は主に大会テーマに合わせて「児童福祉」「老人福祉」「障害者福祉」領域から 3 つ設定され、学会本部（理事会）主導で開催されていました。今日の分科会は「自由研究発表」を指し、1970 年代より開始され、「原理・歴史」、「政策・制度」、「方法論」、「障害児・者」、「児童・家庭」、「老人」、「医療」、「地域」の 9 つに分かれていました。1976 年の理事会で「社会福祉教育」を新たに設けることが決議され、それ以降は 10 の発表分野となっています。（※2）それからしばらくして、「原理・歴史」は、「理論」と「歴史」に、「児童・家庭」は、「児童」と「家庭」に分

離され、さらに「国際社会福祉」が加わり、13に分けられていた体制が1992年まで続きましたが、その後、「司法福祉・更生保護」「産業福祉（後に産業社会）・労働福祉」「公的扶助・低所得者福祉」などが加わりました。1995年からは「震災と社会福祉」や「介護制度」などの特別分科会が年ごとに設置され、その3年後からは「NPO・ボランティアと社会福祉」が新設されました。そして今日、17の分科会（発表分野）となっています。

近年、会員の皆さまから「それぞれの領域ごとの報告は、それをメインとする学会で報告するので、日本社会福祉学会では領域を超えた幅広い視点から議論したい。」「もっと横断的な分科会（「権利擁護」や「多職種連携」など）を設定してほしい。」というご意見が数多く寄せられています。そこには社会福祉をめぐる社会状況の変化が影響しているように思います。さらに、これまで大会をお引き受け頂いた開催校からは、「分科会が多ければその分、負担が大きくなる」という報告も受けています。

ただ、ある日突然これまで報告していた分科会がなくなってしまうと、報告の機会を奪われたと思う会員の方がいらっしゃるかもしれません。伝統ある学問領域に基づく分科会、愛着のある分科会がなくなることに伴う弊害を十分考慮することは必要です。私は、「時代や社会状況に即した見直しは必要である」という立場ですが、どのような「見直し」がよいのか、多くの会員の皆さまのご意見を伺った上で実行したいと考えています。現在、学会本部の企画として、今年の第67回秋季大会で「分科会の編成見直し」について徹底的に議論し合う場（セッション）を設けることを計画しています。一人でも多くの会員の皆さまにご参加頂き、幅広い活発な討議が出来ればと思います。

会員の皆さまのご協力をお願い申し上げます。

※1) 日本学術会議・社会学委員会・社会福祉学分科会（2018）『提言 社会的つながりが弱い人への支援のあり方について ―社会福祉学の視点から―』日本学術会議

※2) 日本社会福祉学会編（2004）『社会福祉学研究の50年 ―日本社会福祉学会のあゆみ―』ミネルヴァ書房